

観光振興を目的とした新税に関する地域意見交換

1 趣 旨

道が検討を進める観光振興を目的とした新税に関し、新税の導入を検討する市町村と十分な調整を図り、宿泊事業者の皆様などから幅広くご意見を伺うため、各地を訪問し、9月に開催した有識者懇談会における「新税の考え方【たたき台】」をベースに説明を行うとともに、意見交換を実施している。

2 実施状況（1月25日時点）

- ・ 市町村等：19市町村（新税の導入検討を進める市町村、新税導入済み町、入湯税超過課税市町村など）、町村会
- ・ 事業者：20団体（上記市町村関連の宿泊業団体、全道宿泊業団体など）

3 意見交換概要

(1) 市町村

ア 新税を導入済み、または検討を進める市町村

<主な意見>

- ・ 使途に関し、市町村が新税を充当し取り組む施策とのすみわけや、基礎自治体と広域自治体との役割分担、市町村の取組との連携について整理をした上で、より具体的な道税の取組例を示してほしい。
- ・ 税制度に関し、地域の宿泊事業者の混乱や過大な負担を生じさせないように、市町村税と合算した税率を考慮するとともに、事業者の負担に配慮し簡素な手続きとなるよう、先行自治体の例も踏まえ道と市町村との間で調整すべき。
- ・ 先行自治体の例などから、新税の名称は「宿泊税」とした方が、宿泊者の理解が得られやすいのではないかと。
- ・ 既に税を導入している地域の実情を踏まえた税制度となるよう、検討してほしい。
- ・ スポーツ合宿なども多いため、修学旅行のみではなく、同様に免除の対象とすることも検討してほしい。

イ 入湯税を超過課税している市町村

<主な意見>

- ・ 超過課税分を含めて、地域独自の取組を進めており、道による取組と役割分担を整理する必要がある。

ウ 町村会

<主な意見>

- ・ 広域自治体として道が新税（宿泊税）を創設することは賛同したい。多くの市町村の賛同を得るためには、各地の基幹産業である一次産業の振興や、地づくりに寄与するという前提で、道と市町村、観光関係者が一体となって取り組んでいくという姿勢を示すことが重要。（町村会長）

(2) 宿泊事業者

<主な意見>

① 道税の必要性について

- ・ 今後の北海道の観光振興のためには、道における財源確保策の必要性は理解。
- ・ 市町村独自の財源確保策がある中で、道税の必要性は疑問。
- ・ 使途や徴収事務など、詳細事項が明らかになっていない中で、賛否を決められない。

② 使途について

- ・ 公共交通をはじめとする移動利便性の向上や人手不足は喫緊の課題であり、広域自治体の役割として取り組んでほしい。
- ・ 災害に向けた備品整備や、旅行者目線の正確な情報発信などに取り組んでほしい。
- ・ 市町村との役割分担を整理した上で、道税として実施する具体的な事業や取組例を示してほしい。
- ・ さまざまな目的の宿泊者から徴収するのであれば、どのような受益があるのか示してほしい。
- ・ インバウンド誘致など、繁閑差や地域偏重の解消に向けた施策に注力してほしい。
- ・ ガイドの必要性は高く、通年でしっかり生業として稼ぐことができる制度が必要。
- ・ 危機対応力の強化は、非常に重要。大規模な災害・地震が発生するリスクが非常に大きい中で、具体的な施策の内容を発信してほしい。

③ 税制度について

- ・ 今後、富裕層向けなどの高価格帯の宿泊が増えていく中で、段階的定額制の考え方については理解できる。
- ・ 観光振興のためには一定の負担はやむを得ないが、宿泊客の負担感や事務負担にも考慮した税率設定を検討してほしい。
- ・ ビジネス客や連泊者など、さまざまな利用者がいることから、免税点など低価格帯への配慮を検討してほしい。
- ・ 段階的定額制であれば、1万円はもっとも価格変動が多いラインであるため、1万円で区分を設けるのは避けてほしい。
- ・ 1万円での区分は、地域がこれから稼働率を上げ、客単価を上げていこうとする足かせになるのではないか。1万円を境に価格を調整する事業者も出てくるかもしれない。閑散期は1万円未満だが、ハイシーズンで1万円以上の料金を設定し、挽回しようという事業者は多い。
- ・ 事務負担軽減という観点から、一律定額制が望ましい。
- ・ 段階的定額制による料金区分については、宿泊価格の変動幅を意識した設定してほしい。
- ・ 教育旅行は将来のリピーター確保という考えからも非課税とすべき。
- ・ 修学旅行の旅費は、各自治体が上限を定めている。その金額から100円でもはみ出してしまうと選ばれないので、課税免除が望ましいと考える。
- ・ スポーツ大会・合宿の利用者は、修学旅行と同様に、非課税（学生の大会・合宿に対する配慮）として扱っていただきたい。

④ 徴収事務について

- ・ 市町村税と一括して納める方法を検討してほしい。
- ・ 現場で混乱が生じないように、利用者への説明や周知はしっかり支援してほしい。
- ・ 例えば料金の総額から課税対象外となる食事料金を差し引くことなど、段階的定額制における税率の算出方法をわかりやすく示してほしい。
- ・ オンライン予約が主流となっている現状を踏まえた徴収事務を検討してほしい。

⑤ その他

- ・ 観光目的以外の宿泊者からも税の負担を求めるのであれば、名称は「宿泊税」とすべきではないか。
- ・ 「観光振興税」だと、ビジネス客が納得しないのではないか。「宿泊税」であれば、利用者にわかりやすく、理解を得られやすい。

以上